

平成19年6月期 中間決算短信（非連結）

(財) 財務会計基準機構会員

JASDAQ

平成19年2月21日

会社名 株式会社 武井工業所

上場取引所 JQ

コード番号 5286

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 武井 勇

問い合わせ先 責任役職名 管理本部副本部長

氏名 瀬川 孝男

決算取締役会開催日 平成19年2月21日

TEL (0299) 24-5216

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年12月中間期の業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	2,558	(4.6)	80	(-)	144	(-)
17年12月中間期	2,683	(6.3)	133	(-)	193	(-)
18年6月期	5,587	(12.5)	6	(78.5)	110	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	146	(-)	41	31	-	-
17年12月中間期	312	(-)	88	27	-	-
18年6月期	312	(-)	88	24	-	-

(注) 持分法投資損益 18年12月中間期 - 百万円 17年12月中間期 - 百万円 18年6月期 - 百万円

期中平均株式数 18年12月中間期 3,539,640株 17年12月中間期 3,539,640株 18年6月期 3,539,640株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	5,367	585	10.9	165	44
17年12月中間期	6,073	745	12.3	210	50
18年6月期	5,294	734	13.9	207	61

(注) 期末発行済株式数 18年12月中間期 3,542,000株 17年12月中間期 3,542,000株 18年6月期 3,542,000株

期末自己株式数 18年12月中間期 2,360株 17年12月中間期 2,360株 18年6月期 2,360株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	1	178	68	431
17年12月中間期	210	67	17	477
18年6月期	660	53	638	320

2. 19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,710	100	38

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円73銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年6月期	-	-	-
19年6月期(実績)	-	-	-
19年6月期(予測)	-	-	-

* 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「お客様の繁栄あってこそ、当社の繁栄がある」ことを経営理念の基本に掲げ、環境との調和を重視し、社会資本の充実と地域社会の振興に寄与する企業として、お客様の安心と信頼に応える製品とサービスの提供をして参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。具体的には財務体質の強化並びに今後の事業展開に備える為の内部留保資金の充実を図りつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コンクリート製品販売及び関連商品販売事業

販売戦略

大手ゼネコン・大手道路会社への販売強化。

既存優良地場建設業者へのインスタシェアの拡大。

新規優良地場建設業者の開拓。

優良建材商社(既存商社・多店舗販売店)の活用による販路の拡大。

信頼の置ける同業者や異業種業者との提携による顧客サービス体制強化の構築。(自社で生産しない製品や顧客の必要とする商品の販売等)

OEM製品の受託生産販売の拡充。

見積案件の成約率のアップ。(57期には現行の倍を目指す)

新製品を開発・投入し、57期には2~3億円の売上を図る。

供給戦略

価格競争に勝ち抜くコストダウンと生産性のアップ。

イ. 変動費・固定費の恒常的見直し。

ロ. パーヘッドの物差しで全部門の生産性を見る。(51期固定費の60%強が人件費である)

ITを武器として受注・製造・出荷の連携スムーズ化を図り、納期厳守を徹底させ、競争優位を明確にする。(顧客ニーズの第一は納期厳守である)

製造部門の省人化(全自動ライン・ロボットの採用等)を計画的に進め、57期には生産量の半分以上の製造を目指す。

透水性舗装(ポーラメント)をヒートアイランド対策と景観美化効果を主眼とした販売強化。

等を進めて参ります。

土舗装を軸とする環境商品販売事業

土舗装(商品名:ジオベスト)の特色。

ジオベストの競合品は少ない。

全国に販売可能である。

二次製品化が可能である。

公共施設・民間施設及び家庭までが販売対象となる。

景観上の土舗装と雑草防止の2用途がある。

今後の戦略

53期より57期まで各期最低一人の増員を行い、販売強化を進め57期には3~5億円の販売を目指す。

52期中に協力会社との提携を進め、今後の販売戦略を策定する。

ジオベストの販売と合わせて透水性舗装(商品名:ポーラメント)と従来の雑草シートを緑化シートとして販売促進を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

売上の維持と今後の増加を目的として、営業体制及び販売・供給体制を再構築いたします。

各部門の日次・月次決算の実施とPDCAの展開により、予算の現実化を図ります。

在庫・売掛債権の削減と遊休資産の売却促進等により資産の圧縮を進め、総資産回転率の改善を図ります。

「お客様の目線に立つモノづくりで儲ける工場」をスローガンに各工場の品質の向上運動と収益構造の改革を進めます。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。
- ・少数の取締役による迅速な意志決定とその業務の執行を実施させております。
- ・四半期決算の開示とホームページ上での常時迅速・正確且つ公平な開示を行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・監査役制度を採用しており、監査役は3名で構成され、そのうち2名は社外監査役で、弁護士と公認会計士(経営学系大学院教授)であり、全監査役と取締役との会議等で必要なアドバイスを受けております。なお、社外監査役2名との人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。
- ・取締役会は月1回開催され、経営の妥当性・効率性等を検討しております。又、必要があれば適宜、臨時取締役会を開催し対応しております。
- ・取締役3名、常勤監査役1名及び各部門長4名による経営会議を毎週初めの稼働日に開催し、経営課題についての討議・検討・解決(役員会・取締役会への上程を含む)を行い、内部統制及び業務執行の迅速化並びに経営改革の推進に努めております。
- ・取締役3名、常勤監査役1名及び各部門長4名副部長7名による経営計画必達会議を毎月1回開催し、計画必達のプロセス検証と翌月以降の戦術の検証・策定を行っております。

(6)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7)内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況。

- ・当社では、業務執行の健全性、透明性を維持するため、各種社内規定の整備と運用に取り組んでおり、各種社内規定により業務運用手順と職務権限を明確にして、効率的な業務運営を行っております。
- ・当社全体の内部牽制機能の強化を担う部門として、業務の実施部門から独立した経営改革推進室を設置しており、各部門予算の進捗状況等、毎週1回開催の経営会議にて統制を行っております。
- 内部管理体制の充実に向けた取り組みの1年間における実施状況。
- ・当社は法令遵守を強化するため、コンプライアンス委員会を設置しており、毎月末1回開催し、社会的責任(法令、企業倫理の遵守)・利益責任(社会に貢献)を果たすため、社会のルール(法令、規則、内部規定)を企業としての行動指針の検証を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、不安定な中東諸国情勢等による原油価格や素材価格高騰等、懸念材料があるものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の回復、加えて雇用環境の改善による個人消費の牽引等により、総じて景気は緩やかな回復基調に推移いたしました。

当社が係わる建設業界におきましては、民間設備投資の回復の兆しが見られるものの、公共投資は財政事情から依然縮減傾向にあり、同業社間の低価格による受注競争等が続いております。

このような状況のもと、当社は営業部門においては、市場動向を踏まえ営業戦略の強化と収益性を重視した受注活動を展開しており、製造部門並びに管理部門においては、生産効率の改善や原価の低減及び徹底したコスト削減による利益重視体質への転換を積極的に展開したことにより、前年同期と比較して収益性の改善を図ることができました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高は製品売上高17億2千6百万円(前年同期比4.9%減)、商品売上高8億3千1百万円(前年同期比0.5%減)、合計売上高25億5千8百万円(前年同期比4.6%減) 経常損失は1億4千4百万円(前年同期は1億9千3百万円の経常損失)、中間純損失は1億4千6百万円(前年同期は3億1千2百万円の間接純損失)となりました。

なお、当社の売上高は公共工事関連が多いため、季節的変動が著しく、事業年度の下期偏重の事業特性を有しております。そのため、売上高、利益ともに下半期に集中する傾向にあります。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加1百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加1億7千8百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少6千8百万円により、前中間会計期間末に比べ1千4百万円減少し、当中間会計期間末は4億3千1百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、1百万円の増加(前年同期は2億1千万円の増加)となりました。これは、税引前中間純損失1億4千4百万円となったものの、減価償却費8千9百万円に加え、棚卸資産の減少3千6百万円、仕入債務の増加2億2千2百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は、1億7千8百万円(前年同期は6千7百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が6千万円ありましたが、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の解約による収入1億円及び保険積立金の解約1億2千4百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、6千8百万円(前年同期は1千7百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、短期借入による収入2億9千万円及び長期借入による収入4億円等があったことのほか、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5億2千8百万円及び社債の償還による支出2億3千万円等によるものであります。

(注) 上記(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 通期の見通し

当事業年度は当社の商圏において、民間発注工事では大型の工場や商業施設、官庁関連発注工事では高速道や空港建設に付帯した道路建設などの各プロジェクト関連工事が活発に行われております。これらの工事に使用される製品の受注が順調に推移したことにより、中間期におきましては、前年比及び計画比ともに111%の受注達成率を確保し、下半期におきましても受注金額はほぼ計画通りの推移が見込まれます。つきましては当事業年度は、売上高が下半期に集中する傾向がより顕著になるものと見込んでおります。

さらに、前事業年度末に実施した早期退職希望者の募集による人員削減や営業所の集約化など、固定費の圧縮効果は当事業年度を通じて見込まれます。

よって、当事業年度の中間会計期間の経営成績、平成19年1月出荷実績と同2月出荷実績見込、受注残の状況や固定費圧縮効果などを鑑みて、通期の見通しは、売上高57億円、経常利益1億円と4期振りの黒字転換を見込んでおります。

(単位：千円未満切捨て)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成17年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)		(平成18年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	2,919,082	48.1	2,514,340	46.8	2,285,836	43.2
1.現金預金	577,052		431,465		420,154	
2.受取手形	208,031		209,341		367,964	
3.売掛金	1,211,322		1,133,658		717,965	
4.商品	44,641		46,933		3,990	
5.製品	712,682		592,263		671,773	
6.原材料	56,902		53,761		54,892	
7.貯蔵品	21,679		20,643		19,750	
8.前払費用	30,634		31,279		26,731	
9.繰延税金資産	7,964		-		-	
10.その他流動資産	62,171		21,541		25,145	
11.貸倒引当金	14,000		26,548		22,532	
固定資産	3,154,556	51.9	2,853,654	53.2	3,009,056	56.8
1.有形固定資産	2,794,562	46.0	2,697,143	50.2	2,726,271	51.5
(1)建物	530,924		493,604		511,567	
(2)構築物	242,274		220,553		226,546	
(3)機械装置	159,871		145,598		148,463	
(4)車両運搬具	1,710		769		1,333	
(5)工具器具備品	200,558		177,394		179,137	
(6)土地	1,659,223		1,659,223		1,659,223	
2.無形固定資産	22,103	0.4	19,380	0.4	20,742	0.4
(1)ソフトウェア	9,596		6,874		8,235	
(2)電話加入権	12,506		12,506		12,506	
3.投資その他の資産	337,891	5.5	137,130	2.6	262,042	4.9
(1)投資有価証券	52,019		43,979		50,010	
(2)出資金	2,200		12,200		12,200	
(3)長期貸付金	34,088		25,579		25,604	
(4)長期前払費用	27,369		35,407		23,630	
(5)保険積立金	124,191		-		128,934	
(6)会員権	75,400		75,544		75,544	
(7)長期性預金	77,001		-		-	
(8)その他投資その他の資産	138,728		171,396		167,512	
(9)貸倒引当金	193,107		226,977		221,393	
資産合計	6,073,639	100.0	5,367,994	100.0	5,294,893	100.0

(単位：千円未満切捨て)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成17年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)		(平成18年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	3,467,203	57.1	3,333,486	62.1	2,844,272	53.7
1. 買掛金	314,065		360,415		137,699	
2. 短期借入金	1,700,000		1,480,000		1,190,000	
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	794,458		1,043,380		929,730	
4. 1年以内に 償還予定の社債	360,000		60,000		260,000	
5. 未払金	179,027		291,936		271,378	
6. 未払法人税等	4,268		4,878		7,321	
7. 未払消費税等	17,113		24,035		8,031	
8. 賞与引当金	17,000		28,500		28,000	
9. その他流動負債	81,269		40,340		12,110	
固定負債	1,861,346	30.6	1,448,893	27.0	1,715,749	32.4
1. 社債	120,000		60,000		90,000	
2. 長期借入金	1,626,030		1,267,350		1,509,050	
3. 退職給付引当金	109,636		116,696		111,493	
4. 繰延税金負債	5,679		4,846		5,205	
負債合計	5,328,549	87.7	4,782,379	89.1	4,560,021	86.1
(資本の部)						
資本金	522,323	8.7	-		-	
資本剰余金	439,313	7.2	-		-	
1. 資本準備金	439,313	7.2	-		-	
利益剰余金	224,190	3.7	-		-	
1. 利益準備金	57,166	0.9	-		-	
2. 任意積立金	344,870	5.7	-		-	
3. 中間未処理損失	626,227	10.3	-		-	
その他有価証券評価差額金	8,379	0.1	-		-	
自己株式	736	0.0	-		-	
資本合計	745,089	12.3	-		-	
負債資本合計	6,073,639	100.0	-		-	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	-		522,323	9.7	522,323	9.9
2. 資本剰余金	-		439,313	8.2	439,313	8.3
(1) 資本準備金	-		439,313	8.2	439,313	8.3
3. 利益剰余金	-		370,315	6.9	224,061	4.2
(1) 利益準備金	-		57,166	1.1	57,166	1.1
(2) その他利益剰余金	-		427,482	8.8	281,228	5.3
別途積立金	-		344,870	6.4	344,870	6.5
繰越利益剰余金	-		772,352	14.4	626,098	11.8
4. 自己株式	-		736	0.0	736	0.0
株主資本合計	-		590,585		736,839	
評価換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	-		7,150	0.1	7,679	0.2
2. 繰延ヘッジ損益	-		12,120	0.2	9,646	0.2
評価・換算差額等合計	-		4,969	0.2	1,967	0.0
純資産合計	-		585,615	10.9	734,872	13.9
負債純資産合計			5,367,994	100.0	5,294,893	100.0

(単位：千円未満切捨て)

期別 科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成17年7月1日 至平成17年12月31日〕		〔自平成18年7月1日 至平成18年12月31日〕		〔自平成17年7月1日 至平成18年6月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	2,683,327	100.0	2,558,308	100.0	5,587,394	100.0
売上原価	2,177,057	81.1	1,983,351	77.5	4,228,266	75.7
売上総利益	506,270	18.9	574,956	22.5	1,359,127	24.3
販売費及び 一般管理費	639,533	23.8	655,308	25.6	1,352,347	24.2
営業利益又は営業損失()	133,263	4.9	80,351	3.1	6,779	0.1
営業外収益	6,613	0.2	17,554	0.7	16,462	0.3
営業外費用	66,452	2.5	81,692	3.2	133,749	2.4
経常損失	193,101	7.2	144,489	5.6	110,506	2.0
特別損失	106,927	4.0	315	0.0	180,015	3.2
税引前中間(当期)純損失	300,029	11.2	144,805	5.7	290,522	5.2
法人税、住民税及び事業税	1,584		1,449		2,999	
法人税等調整額	10,840	0.4	-	-	18,804	
中間(当期)純損失	312,455	11.6	146,254	5.7	312,326	5.6
前期繰越損失	313,772		-		-	
中間(当期)未処理損失	626,227		-		-	

中間株主資本変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日現在	522,323	439,313	57,166	344,870	626,098	224,061	736	736,839	
中間会計期間の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間純損失	-	-	-	-	146,254	146,254	-	146,254	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式交換による変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 中間会計期間の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間の変動額合計	-	-	-	-	146,254	146,254	-	146,254	
平成18年12月31日現在残高	522,323	439,313	57,166	344,870	772,352	370,315	736	590,585	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成18年6月30日現在	7,679	9,646	1,967	734,872
中間会計期間の変動額	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-
中間純損失	-	-	-	146,254
自己株式の取得	-	-	-	-
株式交換による変動額	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間の変動額	529	2,473	3,002	3,002
中間会計期間の変動額合計	529	2,473	3,002	149,257
平成18年12月31日現在残高	7,150	12,120	4,969	585,615

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自.平成17年 7月 1日〕 〔至.平成17年12月31日〕	当中間会計期間 〔自.平成18年 7月 1日〕 〔至.平成18年12月31日〕	前事業年度 〔自.平成17年 7月 1日〕 〔至.平成18年 6月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純損失	300,029	144,805	290,522
2. 減 価 償 却 費	107,302	89,263	223,274
3. 減 損 損 失	92,900	-	92,900
4. 貸倒引当金の増加額	2,059	9,600	38,877
5. 賞与引当金の増減額	1,000	500	10,000
6. 退職給付引当金の増加額	1,196	5,202	3,053
7. 受取利息及び受取配当金	689	665	1,414
8. 支払利息・社債利息	65,002	62,807	130,393
9. 有形固定資産売却損益	14,326	315	14,919
10. 投資有価証券評価損	-	5,262	-
11. 早期退職割増退職金	-	-	35,264
12. 棚卸資産減耗損失	-	-	37,230
13. 売上債権の増減額	247,545	415,246	526,052
14. 割引手形の増加額	-	153,020	26,202
15. 棚卸資産の増加額	47,774	36,804	96,042
16. 仕入債務の増減額	97,955	222,715	78,410
17. その他資産・負債の増減額	99,309	41,149	75,304
小 計	275,035	65,923	788,559
18. 利息及び配当金の受取額	689	665	1,414
19. 利息の支払額	61,810	62,372	125,812
20. 法人税等の支払額	3,139	2,974	3,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,774	1,241	660,989
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	119	119	10,240
2. 有形固定資産の取得による支出	34,173	60,170	81,594
3. 有形固定資産の売却による収入	-	190	-
4. 無形固定資産の取得による支出	3,809	-	3,809
5. 定期預金等の増減額	30,001	100,000	47,000
6. 貸付金の減少額	4,973	8,011	5,066
7. その他投資の増減額	4,742	130,207	9,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,874	178,119	53,278
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	200,000	290,000	310,000
2. 長期借入による収入	300,000	400,000	900,000
3. 長期借入金の返済による支出	387,095	528,050	968,803
4. 社債の償還による支出	130,000	230,000	260,000
5. 配当金の支払額	4	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,099	68,050	638,807
現金及び現金同等物の増減額(減少)	125,800	111,311	31,096
現金及び現金同等物期首残高	351,251	320,154	351,251
現金及び現金同等物中間末(期末)残高	477,052	431,465	320,154

継続企業の前提に関する注記

当社を取り巻く経済環境は、公共投資縮減傾向のあおりを受け構造的な低迷状況にあります。こうしたなか、当社の売上高は漸減し、第49期事業年度から3期連続して経常損失及び当期純損失となっており、当中間会計期間においても経常損失、中間純損失となりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。かかる状況下において、当社は前事業年度において策定した「中期経営計画」に基づき、損失を解消すべく改善計画を実行中であります。

「中期経営計画」の骨子は、営業所の統廃合・営業人員の適正化を図り、既存顧客については回収条件を見直しすると共に新規顧客の開拓を進め、茨城県及び栃木県の建設プロジェクトに営業担当者を専従させて受注確保の強化を図り、適正生産規模の20万トン供給体制に対応した工場に再編し、派遣社員、請負制を活用した労務費の変動費化及び固定費削減を実施するものであります。

当中間会計期間においては、上記「中期経営計画」を実行中であります。具体的には、両毛営業所及び茨城県北営業所を廃止し、派遣社員を活用した労務費の削減を実施いたしました。また、財政面におきましては、主要取引先金融機関に対して継続的な支援を引き続き要請しております。

今後は、拡大する民間需要向けの販売に注力するとにより公共工事への依存度を下げるとともに、不採算製品を削減し、製造設備の改良などで生産性向上を計り、合理化を加速する方針であります。

中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)移動平均法による原価法

(2) 時価のないもの

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法による按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 貸借対照表及び損益計算書関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	17年12月期	18年12月期	18年6月期
	4,230,189千円	4,414,424千円	4,334,884千円

(2) 担保に供している資産

	17年12月期	18年12月期	18年6月期
預金	100,000千円	200,000千円	247,789千円
受取手形	99,447千円	107,335千円	140,218千円
建物	275,700千円	256,551千円	265,779千円
構築物	4,147千円	3,558千円	3,830千円
機械装置	30,594千円	26,683千円	28,394千円
土地	1,659,223千円	1,659,223千円	1,659,223千円
投資有価証券	13,479千円	12,675千円	13,509千円
合計	2,182,593千円	2,266,028千円	2,358,746千円

(3) 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	17年12月期	18年12月期	18年6月期
受取手形裏書譲渡高	659,877千円	457,779千円	721,049千円
受取手形割引高	-千円	179,222千円	26,202千円

(4) 1株当たり中間(当期)純損失

	17年12月期	18年12月期	18年6月期
	88円27銭	41円31銭	88円24銭

(5) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	17年12月期	18年12月期	18年6月期
現金預金	577,052千円	431,465千円	420,154千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,000千円	-千円	100,000千円
現金及び現金同等物	477,052千円	431,465千円	320,154千円

(6) 減価償却実施額

	17年12月期	18年12月期	18年6月期
有形固定資産	104,940千円	87,207千円	218,912千円
無形固定資産	1,361千円	1,361千円	2,722千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(1) 取得価額相当額

	17年12月期	18年12月期	18年6月期
機械装置	64,000千円	-千円	47,000千円
工具器具備品	27,248千円	27,248千円	27,248千円
車両運搬具	107,993千円	115,886千円	119,183千円
合計	199,242千円	143,135千円	193,431千円

(2) 減価償却累計額相当額

	17年12月期	18年12月期	18年6月期
機械装置	58,511千円	-千円	45,880千円
工具器具備品	17,092千円	21,746千円	19,920千円
車両運搬具	63,084千円	53,890千円	72,379千円
合計	138,689千円	75,637千円	138,180千円

(3) 中間期末（期末）残高相当額

	17年12月期	18年12月期	18年6月期
機械装置	5,488千円	-千円	1,119千円
工具器具備品	10,155千円	5,502千円	7,328千円
車両運搬具	44,909千円	61,995千円	46,804千円
合計	60,553千円	67,498千円	55,251千円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	17年12月期	18年12月期	18年6月期
一年以内	28,393千円	25,608千円	22,671千円
一年以上	39,664千円	47,861千円	36,908千円
合計	68,058千円	73,470千円	59,580千円

3. 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	17年12月期	18年12月期	18年6月期
支払リース料	19,693千円	17,569千円	40,266千円
減価償却費相当額	18,483千円	16,250千円	38,070千円
支払利息相当額	640千円	341千円	1,116千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。

5. 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年12月31日)			当中間会計期間末(平成18年12月31日)			前事業年度末(平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	10,332	19,896	10,444	9,228	17,183	7,954	8,572	18,140	9,567
(2)債券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	6,179	9,794	3,615	6,179	10,221	4,042	6,179	9,496	3,317
	16,511	29,690	14,059	15,407	27,404	11,996	14,751	27,636	12,884

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間 (平成17年12月31日現在)	当中間会計期間 (平成18年12月31日現在)	前事業年度 (平成18年6月30日現在)
	前中間貸借対照表計上額(千円)	当中間貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券			
非上場株式	22,328	4,220	9,483
投資事業有限責任組合出資金	-	2,103	2,103

デリバティブ取引関係

(前中間会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前事業年度)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

持分法損益等

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位:千円未満切捨て)

区分	期別 品種別	前中間会計期間 〔自平成17年7月1日 至平成17年12月31日〕		当中間会計期間 〔自平成18年7月1日 至平成18年12月31日〕		前事業年度 〔自平成17年7月1日 至平成18年6月30日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
製品	道路用製品	494,177	18.4	424,901	16.6	1,002,759	18.0
	水路用製品	979,808	36.5	926,721	36.2	1,995,624	35.7
	擁壁・土止用製品	277,291	10.3	303,402	11.9	570,461	10.2
	法面保護用製品	29,371	1.1	22,331	0.9	270,334	4.8
	その他	36,670	1.4	49,589	1.9	78,881	1.4
	合計	1,817,319	67.7	1,726,945	67.5	3,918,061	70.1
商品	コンクリート二次製品	482,969	18.0	423,904	16.6	947,144	17.0
	その他	352,648	13.2	407,458	15.9	691,797	12.4
	合計	835,617	31.2	831,362	32.5	1,638,942	29.3
	工事	30,390	1.1	-	-	30,390	0.6
	総合計	2,683,327	100.0	2,558,308	100.0	5,587,394	100.0